

政策評価シート(令和4年度実績評価)

◎政策の基本情報

政策No	0102	政策名	工業の振興	政策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一
政策の目指す姿	企業が強い競争力を持ち、生産活動を活発に行っています						
政策の方針	<p>経済のグローバル化により、地方においても国内外からの様々な影響を直接受けることとなり、その中で、地場企業の生産活動が活発に行われていくためには、他の企業に負けない高い競争力が必要です。</p> <p>そのために、企業の生産技術向上や経営課題の解決など総合的な支援を行うとともに、新分野や成長分野への進出を促進します。</p>						

1 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
岩手県全体に占める本市の製造品出荷額等の割合	事業者等が製造した製品の出荷額は、生産活動の総合的な指標として適当であることから設定するものである。※製造品出荷額等はそれぞれ自体は、世界経済などの外的要因の影響により年度ごとの増減が激しいため、岩手県全体に占める花巻市の割合を指標とする。	出展：経済産業省(工業統計調査)	%	目標値	7.90	7.90	7.90	7.90	7.90	
				実績値	8.93	8.89	8.79			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

2 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	<p>本市の製造品出荷額は、平成31年から令和3年にかけて、24,374,980万円から21,926,237万円と約10%程度減少しているが、岩手県全体の製造品出荷額においても同時期で、272,717,681万円から249,429,896万円と約8.5%程度減少している。このように県全体及び本市の製造品出荷額が共に同程度の減少となっていることから、岩手県全体に占める本市の製造品出荷額等の割合についても僅かに減少している状況となっている。</p> <p>※実績値及び達成度は、指標データとしている「岩手県の工業(概要版)」における令和4年度の「製造品出荷額等」が未公表のため算出不可</p>

3 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が縮小するにつれ経済活動の再開が進む一方、令和4年3月頃から続くドル等に対する円安傾向による原材料費の高騰、ウクライナ情勢に伴う原油を始めとする光熱水費の高騰、更には、生産年齢人口の減少と近隣市への大型企業の進出による人材確保競争など、市内企業を取り巻く環境は年々過酷なものとなっている。</p> <p>そうした経済環境において、企業にとって既存の事業(取り組み)とは異なる挑戦は非常にハードルが高いものであるが、企業の持続的成長のためには、社会情勢に合わせた既存事業の見直しや転換、デジタルへの対応のほか、新分野進出への製品開発・販路拡大、政府も後押しする人的資本への投資などにも取り組む必要があり、市はそのような挑戦を後押しするため、企業のニーズを捉えた各種補助や支援制度を迅速かつ継続的に実施していく必要がある。</p>

4 政策に対する各施策の達成度

No	施策名	成果指標名	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
1	技術力・経営力の向上	市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業数	社	目標値	100.00	123.00	123.00	123.00	123.00	
				実績値	226.00	137.00	138.00	187.00		
		融資実行件数（設備投資）	件	目標値	60.00	63.00	63.00	63.00	63.00	
				実績値	50.00	15.00	61.00	68.00		
				目標値						
				実績値						
2	事業分野の拡大	市の支援により成長分野に取り組んだ件数	件	目標値	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
				実績値	1.00	1.00	4.00	2.00		
		成長分野への参入を目的としてプロジェクトマネージャーの派遣及び起業化支援センターの支援を受けた企業の件数	件	目標値	6.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
				実績値	1.00	1.00	4.00	2.00		
				目標値						
				実績値						

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	技術力・経営力の向上			
	施策の成果指標の達成状況	H31	R02	R03	R04
		C	C	B	A
	課題	<p>・企業競争力強化支援事業等の制度を毎年活用するなど、有効活用している企業がいる一方で、制度のことを把握していない等の理由から全く活用しない企業もあり、活用状況に偏りがあることから、更なる制度の周知を図る必要がある。</p>			
今後の方向性	<p>・市ホームページ、広報はなまき及び産業支援施策の冊子による事業PRを継続して行い、企業訪問や産業支援施策制度説明会で周知を図るとともに、随時、企業のニーズに応じた支援メニューの拡大や見直しを図る。</p>				

2	施策名	事業分野の拡大			
	施策の成果指標の達成状況	H31	R02	R03	R04
		D	D	A	D
	課題	<p>・企業が成長分野や新分野へ進出をしていくために、企業の成長分野への参入に対する認識及び機運を向上させていく必要がある。 ・成長分野や新分野へ進出する企業を増加させていくために、参入意欲がある企業の求める必要なニーズを具体的に把握するとともに、ニーズに合致した支援をする必要がある。</p>			
今後の方向性	<p>・実際に新分野へ参入した企業から事業の成功事例や好事例の紹介・プレゼンを行ってもらうことで、企業側の参入意識の向上を図っていくとともに、起業支援センターのコーディネーターと連携しながら、企業訪問や産業支援施策制度説明会を活用して、事業に対する支援制度の周知も継続して行っていく。 ・成長分野や新分野へ進出する企業に対する支援として行っている補助制度及びプロジェクトマネージャーの派遣制度に関して、制度の見直しも勘案しながら、企業のニーズに合致した支援を行っていく。</p>				